令和2年度　新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金実施計画

20219_長野県東御市_2

※行の挿入・削除、セルの結合は絶対に行わないこと。

（単位：千円）

都道府県名	長野県	電話番号		0268-64-5893	第一次配分額	136,203	第一次交付限度額	136,203
地方公共団体名	東御市	メールアドレス		kikaku@city.tomi.nagano.jp	第二次配分予定額	348,200	第二次交付限度額①（事業継続等への対応分）	109,903
都道府県・市町村コード（5桁）	20219	交付対象経費		489,012	第三次配分予定額	－	第二次交付限度額②（「新しい生活様式」等への対応分）	238,297
担当部局課名	企画振興部　企画振興課		国庫補助事業費	－	配分予定額計	484,403	第三次交付限度額	
担当者氏名	掛川　一郎		地方単独事業費	489,012	移替先	総務省	交付限度額計	484,403

Ｎｏ	補助・単独	事例集事例番号	交付対象事業の名称	所管	事業の概要（①②③④を必ず明記） ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	特定事業者等支援	基金	緊急経済対策との関係	交付対象事業の区分（地域未来構想20との該当関係）	事業始期	事業終期	A 総事業費	B 補助対象事業費	C 国庫補助額	D 交付対象経費	E 起債予定額	F その他	G 補助対象外経費	参考資料	備考①（地方単独事業に関連している国庫補助事業がある場合、その国庫補助事業名と所管省庁名）	備考②（事業の終期が令和３年３月を超えることが見込まれる場合、その事情）	予算区分
											合計	536,342	－	－	489,012	－	47,330	－				
1	単	82	ECを活用した東御市ブランディング推進事業	—	①－ ②新型コロナ感染症の影響による対面販売の売上減少をカバーするため、補助事業に独自の上乗せを行い、オンラインショップ参加店舗の拡大を図る ③出店助成金@450千円×10事業者、公式オンラインショップ開設経費1,260千円 ④地域の農産品加工事業者、農業者	—	—	Ⅲ-1. 観光・運輸業、飲食業、イベント・エンターテインメント事業等に対する支援	⑮強い農林水産	R2.7	R3.3	5,760			5,760							R2補正（地）
2	単	71	シティプロモーション活動事業	—	①－ ②新型コロナ感染症の収束後の誘客促進・特産品の販促対策として、デジタルでは届かない年齢層へ向けた新聞広告プロモーションのための経費 ③新聞広告（カラー15段純広告1面）×160万部の広告掲載費4,290千円 ④東京都民、神奈川県民	—	—	Ⅲ-1. 観光・運輸業、飲食業、イベント・エンターテインメント事業等に対する支援	⑯地域商社、観光地域づくり法人（DMO）	R2.7	R3.3	4,290			4,290							R2補正（地）
3	単	70	地域特産品魅力発信事業	—	①－ ②新型コロナ感染症の影響で首都圏での仕事が激減した本市在住フリーフォトグラファーに対し、ふるさと納税返礼品や特産品パッケージの画像撮影を委託する経費 ③フォトグラファー1日あたり委託料@61千円×25回、ふるさと納税パンフレット制作費（A4判24頁×500部）2,607千円、広告制作費843千円 ④信州とうみ観光協会（フリーフォトグラファー在籍団体）	—	—	Ⅲ-1. 観光・運輸業、飲食業、イベント・エンターテインメント事業等に対する支援	⑯地域商社、観光地域づくり法人（DMO）	R2.7	R3.3	4,975			4,975							R2当初（地）
4	単	1	病院事業会計繰出・補助	—	①新型コロナ感染症対策として、院内感染防止対策に必要な備品等を整備する ②東御市民病院事業会計に繰り出し、診察室及び病室に使用するための陰圧ブース又はHEPAフィルター及び付帯する備品・診療材料の購入費用を交付対象とする ③ベッド用簡易陰圧ブース900千円×4、医療用パーテーション410千円×4、個人防護具4千円×200 ④東御市民病院事業会計	—	—	Ⅰ-3. 医療提供体制の強化	②発熱外来	R2.5	R3.3	6,040			6,040					新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金		R2補正（地）
5	単	15	病院事業会計繰出・補助	—	①新型コロナ感染症対策として、院内感染防止対策に必要な医療従事者等を支援する ②東御市民病院事業会計に繰り出し、院内感染防止対策に必要な医療従事者等への宿泊施設の提供に要する費用を交付対象とする ③宿泊施設のクリーニング・消毒@65千円×10回、空調、ガス設備改修一式1,200千円、光熱水費@15千円×10カ月 ④東御市民病院事業会計	—	—	Ⅰ-3. 医療提供体制の強化	㉑いずれも該当しない	R2.5	R3.3	2,000			2,000					新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金		R2補正（地）
6	単	1	病院事業会計繰出・補助	—	①新型コロナ感染症対策として、院内感染防止対策に必要な備品等を整備する ②東御市民病院事業会計に繰り出し、リネン消毒用洗濯装置及び医療用消耗品を購入する費用を交付対象とする ③消毒用洗濯機1台597千円、医療材料費（M95マスク@134円×1,500枚、ゴーグル@1,000円×50個、アイソレーションガウン@417円×1,200枚、メディカルキャップ@34円×1,500枚、フェイスシールド@225円×2,000枚、手指消毒剤@834円×900個 ④東御市民病院事業会計	—	—	Ⅰ-1. マスク・消毒液等の確保	②発熱外来	R2.4	R3.3	2,600			2,600					新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金		R2補正（地）

No	補助・単独	事例集事例番号	交付対象事業の名称	所管	事業の概要（①②③④を必ず明記） ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	特定事業者等支援	基金	緊急経済対策との関係	交付対象事業の区分（地域未来構想20との該当関係）	事業始期	事業終期	A 総事業費	B 補助対象事業費	C 国庫補助額	D 交付対象経費	E 起債予定額	F その他	G 補助対象外経費	参考資料	備考①（地方単独事業に関連している国庫補助事業がある場合、その国庫補助事業名と所管省庁名）	備考②（事業の終期が令和３年３月を超えることが見込まれる場合、その事情）	予算区分
7	単	10	病院事業会計繰出・補助	—	①新型コロナ感染症対策として、遠隔診療（オンライン診療）の導入と確立を図る ②東御市民病院事業会計に繰り出し、オンライン診療の導入支援に必要なコンサル料及び備品等の整備に要する費用を交付対象とする ③システム導入支援委託料2,000千円、オンラインシステムソフトウエア購入費2,500千円、情報通信機器導入経費200千円（タブレット端末＠50千円×4台） ④東御市民病院事業会計	—	—	Ⅰ-3. 医療提供体制の強化	⑩医療	R2.6	R3.3	4,700			4,700					新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金		R2補正（地）
8	単		県・市町村連携新型コロナウイルス拡大防止協力金・支援金	—	①②長野県と市町村が連携して実施する、休業要請に応じた事業所に対する協力金等給付事業への市町村協力金（1事業所あたり県20万円・市町村10万円） ③対象事業者数100件×10万円（市町村協力金分） ④事業者	—	—	Ⅱ-3. 事業継続に困っている中小・小規模事業者等への支援	㉑いずれも該当しない	R2.4	R3.3	10,000			10,000	－	－					R2補正（地）
9	単		事業継続緊急支援金	—	①②R2.3月から5月までのいずれかの1ヶ月の売上が前年同月比で50%以上減少している市内の事業者又は県・市町村連携新型コロナウイルス拡大防止協力金等の交付を受けた事業者への支援金（1事業所あたり10万円） ③対象事業者数360件×10万円の支援金 ④事業者	—	—	Ⅱ-3. 事業継続に困っている中小・小規模事業者等への支援	㉑いずれも該当しない	R2.5	R3.3	36,000			36,000							R2補正（地）
10	単		地域経済活性化事業	—	①長野県地域支え合いプラスワン消費促進事業の補助金を得て、商工会へ委託してプレミアムクーポン券（割引券）事業に取り組むとともに、独自の消費活性化策としてスタンプラリーの実施やコロナ対策の支援コーディネーターを設置し、地域経済を活性化させる。 ②プレミアムクーポン券の割引券の割引代金、スタンプラリーの景品代、コーディネーターの人件費、印刷代等の経費 ③・プレミアムクーポン券事業【県補助対象分】90,000千円（＠500円券×6枚セット×30,000人）、事務費4,661千円（クーポン印刷費674千円、郵送費976千円、啓発用資材1,051千円、事務委託賃金1,960千円）、プレミアムクーポン券事業【補助対象外】8,288千円（消費税、備品購入費） ・スタンプラリー事業11,000千円（取扱店舗協力費＠50千円×100件、登り旗制作費121千円、抽選会景品1,650千円、消耗品費553千円、事務費（印刷・郵送費）493千円、事務委託料（臨時職2名）3,183千円） ④地方公共団体	—	—	Ⅲ-2. 地域経済の活性化	⑲商品券・旅行券	R2.7	R3.3	113,949			66,619		47,330					R2補正（地）
11	単	48	長野県新型コロナウイルス対策資金利子補給事業	—	①②最近3か月の売上額等が前年同月に比して15%以上減少が見込まれる事業者（全職種）に対し、貸付限度額を設備6000万、運転8000万とし、0.8%（0.8%→0.0%）の利子補給を実施するための経費 ③融資想定件数125件×＠32,000千円×期間割落とし補給利率（見込）0.0055375 ④事業者	—	—	Ⅱ-2. 資金繰り対策	㉑いずれも該当しない	R2.4	R3.3	22,150			22,150							R2補正（地）
12	単		上下水道事業会計繰出・補助	—	①中小企業・小規模事業者の事業継続を支援 ②東御市上下水道事業会計に繰り出し、上下水道基本料金2か月分の減免に要する費用を交付対象経費とする。 ③1,000千円（上下水道基本料金2,500円×200事業者×2か月分） ④東御市上下水道事業会計	—	—	Ⅱ-3. 事業継続に困っている中小・小規模事業者等への支援	㉑いずれも該当しない	R2.6	R3.3	1,000			1,000							R2補正（地）
13	単		健康づくりのための、市民参加による運動動画作成、アドバイス事業	—	①②新型コロナ感染症の拡大に伴う外出自粛の影響を踏まえ、市民の健康づくりのための健康づくり動画の作成と普及啓発に要する経費を交付金の対象とする。 ③健康づくり動画制作委託費3,630千円（動画編集費＠110千円×5本、動画撮影費（運動等指導者の出演・監修）＠115千円×15日、運動普及啓発経費299千円（パンフレット作成）、運動指導啓発費＠33千円×月3回×9カ月、事業成果分析業務165千円） 動画配信費2,870千円（＠7千円×53日×2回、＠7千円×304日） ④地方公共団体	—	—	Ⅱ-4. 生活に困っている世帯や個人への支援	④行政IT化	R2.6	R3.3	6,500			6,500							R2補正（地）
14	単		学校給食食材キャンセル違約金支払事業	—	①②新型コロナ感染症の影響による臨時休業に伴い、既に発注した給食食材のキャンセルに伴う納入事業者に対しての違約金 ③月1,600千円（7校）×3カ月（3月～5月分） ④食材納入事業者	—	—	Ⅰ-8. 学校の臨時休業等を円滑に進めるための環境整備	㉑いずれも該当しない	R2.4	R3.3	4,800			4,800							R2補正（地）
15	単	102	コミュニティFMを活用した学習番組配信事業	—	①ー ②新型コロナ感染症の拡大に伴う学校の臨時休業により、学習機会の確保が困難になっているため、自宅学習支援のための学習番組を制作に要する経費 ③番組制作費286,000円＋放送料9,900円×60回＝880,000円 ④児童生徒	—	—	Ⅰ-8. 学校の臨時休業等を円滑に進めるための環境整備	④行政IT化	R2.5	R2.9	880			880							R2補正（地）

No	補助・単独	事例集事例番号	交付対象事業の名称	所管	事業の概要（①②③④を必ず明記） ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	特定事業者等支援	基金	緊急経済対策との関係	交付対象事業の区分（地域未来構想20との該当関係）	事業始期	事業終期	A 総事業費	B 補助対象事業費	C 国庫補助額	D 交付対象経費	E 起債予定額	F その他	G 補助対象外経費	参考資料	備考①（地方単独事業に関連している国庫補助事業がある場合、その国庫補助事業名と所管省庁名）	備考②（事業の終期が令和３年３月を超えることが見込まれる場合、その事情）	予算区分
16	単	35	社会システム維持のための衛生確保事業	—	①－ ②社会生活を維持するために必要な社会福祉施設における新型コロナ感染症対策のための経費（マスク、消毒薬、防護服等感染予防資材の購入経費） ③予防資材：17,942千円 内訳（サージカルマスク130,000枚×@66円、家庭用マスク100,000枚×@41.8円、防護服キット300セット×@8,250円、防護服300着×@1,540円、ガウン600枚×@220円、手袋500双×@110円、キャップ500枚×@44円、ゴーグル300個×@1,760円、フェイスシールド1,500枚×@228円、手指消毒剤75本×@4,400円、アルコール消毒剤20缶×8,800円、自動噴霧器20台×@33,000円） ④社会福祉施設	－	－	Ⅰ-1. マスク・消毒液等の確保	㉑いずれも該当しない	R2.4	R3.3	17,942			17,942							R2補正（地）
17	単	102	地域学習環境整備事業	—	①－ ②新型コロナ感染症の拡大による学校の臨時休業に伴い、Wi-Fi環境のない児童・生徒への学習環境支援のため、市内5地区の公民館にWi-Fi環境を整備するための経費 ③Wi-Fi環境を整備費（アクセスポイント等通信機器@1,287千円＋設置工事費1,113千円）×市内地区公民館5か所 ④地区公民館5か所	－	－	Ⅰ-8. 学校の臨時休業等を円滑に進めるための環境整備	⑨教育	R2.6	R3.3	12,000			12,000							R2補正（地）
18																						
19	単	102	梅野記念絵画館オンラインギャラリー事業	—	①－ ②学校の臨時休業中では難しい文化芸術体験の創出のため、児童・生徒に向けオンラインで美術品の紹介・解説を行う仕組みに要する経費 ③作品撮影（50点）385千円、編集経費308千円 ④児童生徒	－	－	Ⅰ-8. 学校の臨時休業等を円滑に進めるための環境整備	⑫文化芸術・スポーツ・コンテンツビジネス	R2.7	R3.3	693			693							R2補正（地）
20	単	102	丸山晩霞記念館おうちでかんたんアート配信事業	—	①－ ②学校の臨時休業中では難しい文化芸術体験の創出のため、芸術家が児童・生徒に向け図工・美術の題材を制作し配信する仕組みに要する経費 ③講師謝礼（12名）600千円、撮影・編集経費600千円、材料・備品経費412千円 ④児童生徒	－	－	Ⅰ-8. 学校の臨時休業等を円滑に進めるための環境整備	⑫文化芸術・スポーツ・コンテンツビジネス	R2.7	R3.3	1,612			1,612							R2補正（地）
21	単		指定管理施設営業継続支援事業	—	①市営温泉施設の休業要請に伴う使用料の減少に対し、指定管理者の事業の継続にあたり、経営に係る経費を支援する。 ②人件費などの経常経費のうち、国県の支援対象とならなかった部分を対象とする。 ③経費総額と売上総額の差：【4月分】33,600千円−7,100千円＝26,500千円（a）、【5月分】31,500千円−7,600千円＝23,900千円（b）、a+b=50,400千円≒50,000千円 ④市営温泉施設指定管理者	－	－	Ⅱ-1. 雇用の維持	㉑いずれも該当しない	R3.3	R3.3	50,000			50,000							R2補正（地）
22	単	106	出産・育児支援特別給付金	—	①国の特別定額給付金の基準日の翌日以降に生まれ、新たに市民となる子どもに対して給付金を支給し、経済的な支援を行うことにより、子どもの健やかな成長を応援する。 ②会計年度任用職員の経費及び給付金に要する費用を交付金の対象とする。 ③会計年度任用職員経費275千円、出産・育児支援特別給付金@50,000×180人 ④地方公共団体、新生児	－	－	Ⅱ-4. 生活に困っている世帯や個人への支援	㉑いずれも該当しない	R2.7	R3.3	9,275			9,275							R2補正（地）
23	単		緊急就労支援事業	—	①新型コロナの影響による失業者を緊急的に支援するため、6月1日以降に失業者を雇用した事業主に対して助成金を交付する。 ②雇用開始から2か月間の就労に対する賃金の1／3（上限48,000円／月／人）を交付対象経費とする。 ③48千円／月／人×2か月×30人 ④失業者を雇用した事業主	－	－	Ⅱ-1. 雇用の維持	㉑いずれも該当しない	R2.7	R3.3	2,880			2,880							R2補正（地）

No	補助・単独	事例集事例番号	交付対象事業の名称	所管	事業の概要（①②③④を必ず明記） ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	特定事業者等支援	基金	緊急経済対策との関係	交付対象事業の区分（地域未来構想20との該当関係）	事業始期	事業終期	A 総事業費	B 補助対象事業費	C 国庫補助額	D 交付対象経費	E 起債予定額	F その他	G 補助対象外経費	参考資料	備考①（地方単独事業に関連している国庫補助事業がある場合、その国庫補助事業名と所管省庁名）	備考②（事業の終期が令和３年３月を超えることが見込まれる場合、その事情）	予算区分
24	単		公共交通事業者緊急支援事業	—	①新型コロナの感染拡大に伴う外出自粛等の影響に伴い利用者が激減している交通事業者に対し、公共交通の確保・維持のために支援金を交付する。 ②市内交通事業者（路線バス、貸切バス、デマンド交通、タクシー）に対し、保有車両台数に応じた支援金を交付金の対象とする。 ③路線バス＠100千円×6路線、貸切バス＠100千円×8台、デマンド交通＠50千円×7区域、市内タクシー＠100千円×13台 ④市内交通事業者	－	－	Ⅱ-3. 事業継続に困っている中小・小規模事業者等への支援	㉑いずれも該当しない	R2.7	R3.3	3,050			3,050							R2補正（地）
25	単	102	修学旅行キャンセル料等支援事業	—	①②修学旅行の中止或いは延期によって生じたキャンセル料について、保護者の経済的な負担軽減を図るため、財政的な支援を行う。 ③小学生（6年）＠15,000×300人＋中学生（2、3年）＠30,000×500人＝19,500千円 ④該当する小・中学生の保護者	－	－	Ⅱ-4. 生活に困っている世帯や個人への支援	㉑いずれも該当しない	R2.9	R3.2	19,500			19,500							R2補正（地）
26	単	47・54	農業経営継続支援事業	—	①新型コロナの影響で売上が減少または販売機会が減少した農畜産物を学校給食に提供し、生産者の経営の安定化と地産地消を図る。 ②牛肉、黄金シャモ、巨峰といった地域特産品の購入費を交付対象経費とする。 ③信州プレミアム牛肉100g以内/回・人1千円×市内小中学生2,522人＝2,522千円、信州黄金しゃも100g以内/回・人383円×市内小中学生2,522人＝966千円、巨峰市内小中学生、保育園・幼稚園児計3,389人、1人5粒、4千円×56箱（1箱9房）＝224千円 ④小中学生、保育園・幼稚園児	－	－	Ⅱ-3. 事業継続に困っている中小・小規模事業者等への支援	㉑いずれも該当しない	R2.8	R2.12	3,712			3,712							R2補正（地）
27	単	48	長野県新型コロナウイルス対策資金利子補給事業（基金造成分）	—	①市内中小企業が、市のあっせんする新型コロナウイルス感染症対策に関する制度資金を借り入れた場合、その利子の一部を助成する。 ②制度資金利率に関し、1年目は0.8%、2年目3年目は0.6%の助成金を交付対象経費とし、基金を造成する。 ③融資想定件数125件×＠32,000千円×利子補給率（0.625%）×2年 ④市内企業へ融資した金融機関	－	○	Ⅱ-2. 資金繰り対策	㉑いずれも該当しない	R2.12	R3.3	50,000			50,000						令和5年3月まで基金を取り崩して行うため	R2補正（地）
28	単	36	新型コロナに対応した災害時避難所物資等調達事業	—	①コロナ禍における災害時の避難所生活において、感染症に対応した環境を構築するための物資調達とそれらに対応できる備蓄品倉庫を整備し、新たな災害対応スタイルを構築する。 ②非常備蓄品及び防災備蓄庫設置に要する経費を交付金の対象とする。 ③非常備蓄品費3,872千円（参考資料）、備蓄品倉庫設置費700千円、AIサーマルカメラ＠800千円×6台 ④地方公共団体	－	－	Ⅰ-1. マスク・消毒液等の確保	㉑いずれも該当しない	R2.8	R2.10	9,372			9,372				非常備蓄品費は別添参照			R2補正（地）
29	単		被災者生活再建支援システム整備事業	—	①コロナ禍における災害発生時に罹災証明書申請時の感染症対策に資するため、申請手続きのデジタル化に取り組み、新たな災害対応スタイルを構築する。 ②被災者生活再建支援システムの導入に要する経費を交付金の対象とする。 ③被災者生活再建支援システム構築費（初期サーバ設定費298千円、モバイルシステム費（ライセンス・初期費用）261千円、基本データ変換ツール費1,969千円、システム研修費472千円） ④地方公共団体	－	－	Ⅳ-3. リモート化等によるデジタル・トランスフォーメーションの加速	⑤防災IT化	R2.8	R2.10	3,000			3,000							R2補正（地）
30	単		庁内WEB会議システム構築事業	—	①新型コロナの影響による市役所業務の停滞を回避するため、職員会議のWeb会議環境のシステム構築に取り組み、新しい生活様式への対応と定着化を図る。 ②Wi－FI環境構築に係る経費及びWeb会議システム導入に係る経費を交付金の対象とする。 ③Wi－FI環境構築費（アクセスポイント機器1,500千円＋工事費2,100千円）、Web会議システム導入費（Web会議用機器1台1,600千円、大型モニター＠292千円×5台、ライセンス購入費140千円）、ノート型PC＠225千円×40台 ④市役所庁舎	－	－	Ⅳ-3. リモート化等によるデジタル・トランスフォーメーションの加速	④行政IT化	R2.6	R2.10	15,800			15,800							R2補正（地）

Ｎｏ	補助・単独	事例集事例番号	交付対象事業の名称	所管	事業の概要（①②③④を必ず明記） ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	特定事業者等支援	基金	緊急経済対策との関係	交付対象事業の区分（地域未来構想20との該当関係）	事業始期	事業終期	A 総事業費	B 補助対象事業費	C 国庫補助額	D 交付対象経費	E 起債予定額	F その他	G 補助対象外経費	参考資料	備考①（地方単独事業に関連している国庫補助事業がある場合、その国庫補助事業名と所管省庁名）	備考②（事業の終期が令和３年３月を超えることが見込まれる場合、その事情）	予算区分
31	単	83	行政窓口業務デジタル化推進事業	—	①行政手続きのオンライン化と行政サービスのワンストップ化に取り組むことにより、新しい生活様式に対応した行政サービス環境を確立し、市民の感染リスクの軽減及び利便性の向上を図る。 ②各種行政手続きをスマートフォン等を用いてWeb上から受付け、窓口における滞在時間の縮減につなげる「オンライン申請システム」を導入するとともに、来庁時にモバイルに表示されたQRコードを読み込み、マイナンバーカードと連携させることで申請書を記入することなく必要書類を取得できる「書かない窓口システム」を整備し、これら仕組みを既存の基幹系システムと連動させることによって複数の手続きをワンストップで実現する「総合窓口システム」を構築する。これら3つのシステムの構築に要する経費を交付金の対象とする。 ③オンライン申請システム導入（改修含む）費 10,000千円、書かない窓口システム導入（改修含む）費5,000千円、総合窓口システム導入経費 20,000千円 ④地方公共団体	—	—	Ⅳ-3. リモート化等によるデジタル・トランスフォーメーションの加速	④行政IT化	R2.12	R3.4以降	35,000			35,000						庁内体制やシステム導入に伴う仕様書の決定、システムベンダーの決定が本年12月まで要するため、事業の施行は令和3年度になる。	R2補正（地）
32	単	12	保育園遊戯室空調設備整備事業	—	①保育園における新型コロナ感染症対策として、遊戯室に換気機能を備えた空調設備を設置することにより、保育園における感染クラスターの発生を未然に防止する。 ②市内5か所の保育園に設置する冷暖房設備の設置費用を交付金対象とする。 ③冷暖房設備整備（冷暖房機器＠435千円×2基×5か所、設置工事費2,130千円×5か所 ④市内保育園	—	—	Ⅰ-1. マスク・消毒液等の確保	①3密対策	R2.7	R3.3	15,000			15,000								R2補正（地）
33	単	1	院内感染防止対策環境整備事業	—	①新型コロナ感染症対策として、発熱患者のための診察スペースを整備するとともに、既設診察室の換気設備を改修して院内感染を防止する。 ②東御市民病院事業会計に繰り出し、診察スペースの設置及び換気設備の改修費用を交付対象とする。 ③臨時院外診療室設置費（木造平屋建40㎡1棟建築7,000千円、空調換気設備費550千円、電子カルテ端末・プリンター900千円、診療机、椅子医療器材等備品一式680千円） ④東御市民病院事業会計	—	—	Ⅰ-3. 医療提供体制の強化	②発熱外来	R2.7	R3.3	9,130			9,130					新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金（厚生労働省）		R2補正（地）
34	単	25	ICTを活用した市民や観光客が利用しやすい地域公共交通システムの実証実験事業	—	①ウイズコロナ時代の地域移動を確立するため、交通事業者の新たな生活様式への対応支援やICTを活用した省メンテナンス化の実現、環境性能に優れたEVバスの導入を通じて実証運行実験を行うことにより、通勤・通学者や交通弱者、観光客の移動等における地域交通の維持と事業者の経営の持続化を図る。 ②実証実験に伴うバス運行委託、広告宣伝費、Maas支援員委託費、システム導入に伴う専門家派遣経費を交付対象とする。 ③バス運行委託費10,112千円（EVバス20人乗り＠71,170円×121日、グリーンスローモビリティ6人乗り＠30,000円×50日）、広告宣伝費363千円（宣伝用チラシ30,000枚、新聞折込手数料）、Maas利用者支援員委託費550千円（＠5,500円／h×100H）、専門家派遣費100千円 ④地方公共団体	—	—	Ⅳ-3. リモート化等によるデジタル・トランスフォーメーションの加速	⑪地域交通体系	R2.7	R3.3	11,125			11,125								R2補正（地）
35	単	12	保健センター調理室児童館転用改修工事	—	①狭隘な児童館・児童クラブにおける密集状態を是正するため、保健センターの一部を改修し、児童の遊戯室や学習室の拡充を図る。 ②保健センター調理室の調理台撤去費、床補修費を交付金の対象経費とする。 ③撤去改修費902千円（調理台撤去費205千円、床補修費479千円、仮設費49千円、諸経費169千円） ④保健センター	—	—	Ⅰ-8. 学校の臨時休業等を円滑に進めるための環境整備	㉑いずれも該当しない	R2.7	R3.3	902			902								R2補正（地）
36	単	12	学校施設内感染症対策事業	—	①学校施設内での感染クラスター発生を未然に防ぐため、3密対策に必要な備品の配備及び消毒薬等の予防資材を購入する。 ②3密対策に必要な資材・備品の配備及び消毒薬等の予防資材の購入経費を交付金の対象とする。 ③消毒薬等消耗品費2,700千円（消毒用アルコール＠10千円×70本、石鹸＠5千円×14箱、ビニール袋＠220円×3,000箱、ビニール手袋＠660円×1,000箱、配膳トレー120千円、モップ＠6千円×21本、蓋付きごみ箱＠10千円×7個、フェイスシールド＠21千円×14箱）、感染予防資材購入費100千円×８施設（7小中学校及び1学校給食センター） ④7小中学校及び1学校給食センター	—	—	Ⅰ-1. マスク・消毒液等の確保	㉑いずれも該当しない	R2.4	R3.3	3,500			3,500								R2補正（地）

No	補助・単独	事例集事例番号	交付対象事業の名称	所管	事業の概要（①②③④を必ず明記） ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	特定事業者等支援	基金	緊急経済対策との関係	交付対象事業の区分（地域未来構想20との該当関係）	事業始期	事業終期	A 総事業費	B 補助対象事業費	C 国庫補助額	D 交付対象経費	E 起債予定額	F その他	G 補助対象外経費	参考資料	備考①（地方単独事業に関連している国庫補助事業がある場合、その国庫補助事業名と所管省庁名）	備考②（事業の終期が令和３年３月を超えることが見込まれる場合、その事情）	予算区分
37	単	103	ICT教育環境構築のための備品整備事業	—	①GIGAスクール構想の推進を図るため、他の支援施策の対象とならない電子黒板を活用した学習環境を整備することにより、遠隔授業の確立とICT機器を活用して情報をまとめ、発表できる学習能力の向上を図る。 ②タブレットPC及び電子黒板の導入に要する経費を交付金の対象とする。 ③タブレットPC＠45千円×53台、電子黒板＠700千円×7台 ④小中学校	―	―	Ⅰ-8. 学校の臨時休業等を円滑に進めるための環境整備	⑨教育	R2.6	R2.12	7,285			7,285					公立学校情報機器整備費補助金（文科省）		R2補正（地）
38	単	12	児童クラブ空調設備設置事業	—	①換気空調設備が整っていない児童クラブ集会室の環境を是正するため、換気機能付き空調設備を設置することにより、感染クラスターの発生を未然に防止する。 ②換気空調機器4台分の設置に要する費用を交付金の対象とする。 ③換気機能付き空調機器＠154千円×4台 ④児童クラブ集会室	―	―	Ⅰ-8. 学校の臨時休業等を円滑に進めるための環境整備	①3密対策	R2.7	R2.8	616			616							R2補正（地）
39	単	58	地域農産品販売促進事業	—	①コロナ禍のため大型イベントが中止となり、需要が落ち込んでしまった農産品について、直売会フェアやオンライン販売キャンペーンを積極的に展開することで消費拡大につなげ、生産者の営農継続を後押しする。 ②直売所運営費とプロモーションに要する経費を交付金の対象とする。 ③会場設営料900千円（＠225千円（テント5張・長机・椅子レンタル・看板設置）×4箇所）、広告宣伝費2,370千円（ラジオ・新聞広告費1,105千円、首都圏新聞広告費1,000千円、直売所マップ制作費265千円）、企画運営費235千円 ④地方公共団体	―	―	Ⅱ-3. 事業継続に困っている中小・小規模事業者等への支援	⑮強い農林水産	R2.7	R2.12	3,505			3,505							R2補正（地）
40	単		インフルエンザ予防接種促進事業	—	①インフルエンザと新型コロナウイルス感染症は同様の初期症状を呈し見分けがつきにくいため、インフルエンザの予防接種を促進し同患者の発生を抑制することで同時流行を回避するとともに、医療機関への患者の集中を抑え医療従事者の負担軽減を図る。 ②18歳以下と65歳以上の集団感染防止を図るため、接種費用の一部を補助するための経費を交付金の対象とする。 ③【18歳以下】任意予防接種委託料16,380千円（小学校6年生以下＠3千円×2回×2,200人（接種率80%）、中学・高校生＠3千円×1回×1,060人（接種率80%）、任意予防接種補助金2,100千円（小学校6年生以下＠3千円×2回×200人、中学・高校生＠3千円×1回×300人）、） 【高齢者】個別予防接種委託料6,921千円（＠3千円×2,307人）、休日予防接種医師委託料398千円（10医療機関×2回×医師・看護師単価19,876円） ④予防接種を受ける者	―	―	Ⅰ-3. 医療提供体制の強化	㉑いずれも該当しない	R2.7	R3.3	25,799			25,799							R2補正（地）